

論 文 の 内 容 の 要 旨

論文題目 人間—自然系の枠組みにおける動的な関係性に関する考察
——環境問題としてのニホンザル問題の事例——

氏 名 丸 山 康 司

本研究の目的は、原生自然の保護を基調とする従来型の自然保護概念を批判的に検討し、多元的現実としての自然を踏まえた上で人間と自然の関係性を捉え直すことである。自然保護の問題は、対象や方法など様々な点で多様化しつつある。この結果、利害関係が発生する主体も多様化している。こうした状況に従来型の自然保護や環境保全の枠組みから対応することには限界があり、人間と自然の関係性に影響する要因を幅広く取り上げ、歴史や社会なども含めた系の問題として分析する必要がある。人間社会と自然のこうした関係性に人間—自然系という分析枠組から接近し、自然との共存という概念の再構成を試みた。具体的には①同一の自然物が地域性や歴史性などの社会的文脈によっては異なる存在であるということをも明らかにする②地域性や歴史性に応じて構成される価値の多元性を記述的に指摘するだけでなく、相違点を具体的に比較できるような枠組みを設定する③①および②を明らかにした上で、自然保護、あるいは自然との共存という概念を再構成する、の3つが主要な課題である。

これらの課題を明らかにするため、本研究は理論面に関する議論を行っている部分と、具体的な事例を扱った部分によって構成されている。理論に関する部分については文献研究を中心に行い、事例に関しては文献調査と聞き取り調査を行った。

事例として取り上げたのはニホンザルによる有害鳥獣問題である。有害鳥獣との「共存」という課題は自然からの負荷ということも含めて、多義的な自然とどのような関係を持つのかという課題であ

り、自然の保護と地域社会との整合性を高める試みとしても重要である。さらに、ニホンザルには保護管理を困難にするような生物学的・生態学的・文化的な特徴があり、ニホンザル問題という独自の問題領域を形成している。その一方で、人間にとって多義的な存在である自然とどのように共存するかという課題一般に対して応用可能な解答を期待できる事例でもある。

対象とする地域は、青森県下北郡脇野沢村である。この地域はサルとの関係も比較的長く、地域住民とサルとの関わりも多様である。また、集落ごとの個性もある。このため、サルとの関係性に応じた多様な価値の構造を明らかにすることが可能である。

論文の構成は全八章からなる。序章において問題提起を行い、第二章および第三章において方法および理論についての検討を行った。第四章から第七章ではニホンザル問題に関連する事例を通時的・共時的に扱った。以上を踏まえ、第八章で結果のまとめと考察を行った。各章の内容は以下のとおりである。

序章においては、有害鳥獣問題を取り上げながら従来型の自然保護を批判的に検討した。また、「自然保護」や「自然との共存」という概念の再考を促した。

自然保護が対象とする「自然」には、自然の価値、自然との距離、自然保護の手段において特徴があり、現実的には自然全般に適用可能な普遍的概念とはいえない。だが、こうした理解は必ずしも共有されておらず、このことが「自然保護」的心象や手法への違和感や反発の原因にもなっている。またその普遍的妥当性に対する学問的問い直しも始まっている。

有害鳥獣問題はこうした「自然保護」とは矛盾する問題の一つの典型である。有害鳥獣は様々な点で「自然保護」が想定する「自然」から逸脱する。特にニホンザルの問題はその程度が顕著であり、「自然保護」とは異なる枠組みの中で捉える必要があるということを明らかにした。

以上の議論を踏まえ、「自然保護」や「自然との共存」という概念の再考を主張した。このことは、学問的には自然科学と社会科学の合体を意味するが、同一の自然物が社会的には異なる存在であることを客観的に理解する方法と、自然の価値に関する問題を統合的に扱う方法の2つが課題になる。

第2章は方法に関する検討である。ここでは、自然との関係性に関する問題を複数の社会的文脈の中で扱うためには、通時的視点による分析が有効であることを示すと共に、具体的な方法については検討が必要であることを明らかにした。

環境史に代表される通時的視点は、価値意識の構成過程や長期間に渡る人間と自然の関係を扱う視点として有効であるが、現在の人間—自然関係に対する問題意識の影響を受けやすいという問題点もあることを指摘した。これを回避するためには「人間」や「自然」という包括的な概念を直接分析の対象とするのではなく、問題群を構造化するための方法や、人間と自然の関係性の変化を動的に捉えるための方法を導入する必要があることを明らかにした。

第3章では前章の問題提起を受け、環境史研究において指摘されている問題群を構造化し、関係性の変化を動的に捉えるための方法について検討した。この2つの課題を解決するために、人間—自然系という枠組みを導入し、人間と自然の関係を動的に分析する方法について考察した。具体的には、地域主義、生活環境主義、社会的リンク論、共進化などを検討しながら議論を進め

た。

地域や生活という概念を導入することによって、普遍的で一意に定義可能な空間は否定され、人間と自然との具体的な関わりと文化的多様性との関係を明らかにすることが可能になる。この結果、環境史研究において提起されてきた諸問題を構造的に捉えることが可能になる。

さらに、社会的リンク論や共進化のアプローチを生かすことによって、人間と自然の関係性を動的な変化として捉えることが可能になる。こうした議論を踏まえ、人間—自然系という分析枠組みを導入し、人間と自然が相互に関係する過程を把握する方法を明らかにした。具体的には、人間—自然系を構成する複数のサブカテゴリーを設け、各カテゴリー間の関係や相互性の有無に注目することによって、系全体をネットワークとして分析し評価する方法を提案した。また、人間—自然系という枠組みを導入することによって、人間と自然の関係性を損なわないための課題を具体的に把握することが可能になることを明らかにした。

第4章からは人間と自然の関係性に関する事例研究である。まず、自然保護概念の歴史性を明らかにし、ニホンザル問題との矛盾を明らかにした。

「自然保護」という思想は社会的背景を伴って発生したものであり、「自然保護」における「自然」は自然破壊に対する反動をはじめ、様々な価値を付与されながら「発見」されたものである。その一方で、普遍的な概念として「自然保護」を適用することは様々な矛盾も生み出してきた。こうした矛盾の一つとして有害鳥獣問題は理解できる。さらに、ニホンザルにはいくつかの生態学的な特徴や文化的特徴があるため、「自然保護」との間に存在する矛盾が特に顕著である。

第5章では、日本社会における「自然」や「自然保護」の受容過程を森林管理や自然保護の制度を中心に明らかにした。「自然」や「自然保護」という概念は日本の近代化過程で受容されており、自然を専ら利用の対象とみなす森林管理の歴史や保護の対象としての自然に特化した諸制度はそれぞれ独立して存在してきた。

その一方で、野生動物に関係する諸制度には目的と手段の多様性が認められる。この多様性は制度面での矛盾としても理解できるが、野生鳥獣という存在自体の多義性が反映されたものである。近年においては、自然保護制度は包括的に自然を保護する方法へと変化している。こうした方法には評価できる面もあるが、人間—自然系における動的な関係性を阻害する要因にもなっているということを指摘した。

第6章は日本における人間とサルとの関係を通史的に扱った。両者の関係は縄文時代から始まっているが、その関係性は一様ではない。サルとの関係には対立的な側面も親和的側面もあり、多様かつ動的な関係性が構築されていた。

近代化はこうした関係性に影響を与えた。狩猟圧の上昇や、それに次ぐ生息地の攪乱によってニホンザルは希少化し、保護の対象にもなった。その一方で、動物を愛護の対象として見なす心象も普及し、サルを含めて動物は「かわいい」ものになった。こうしたサル観の変化を背景として、サルの観光資源化、サルへの餌付け、サルの人慣れといった変化も発生している。ニホンザル問題は、こうした社会状況の変化の結果として発生している構造的な問題であることを明らかにした。

第7章では青森県下北半島における「北限のサル」と地域住民の「共存」の歴史を、脇野沢村の

事例を中心に扱いながら明らかにした。ここでの事例は、ニホンザル問題の一つの例であると同時に、脇野沢村における人間—自然系の歴史という独自の問題でもある。

この地域のサルも、他の地域と同様な事情によって生息数が減少していた。絶滅も危惧されていたサルが 1960 年代に「発見」されて以来、保護や排除ということも行われてきたが、基本的にはサルと地域住民は共存してきた。だが、ここでの「共存」は、いわゆる自然との共存とは異なる。地域住民とサルとの関係は多様であり、この多様性がサルの存在感を確固にしている。その結果、サルは「土地のもん」として理解され、「共存」の対象と見なされている。

第 8 章では全体的なまとめと、考察を行った。

本研究から①有害鳥獣の問題は人間—自然系の矛盾という問題として扱うべきであり②この矛盾は多元的な人間—自然系における諸関係を相互的かつ動的に結びつけることによって解消可能であり③環境正義や人間的主観性などの社会的視点を効果的に取り入れることも可能になる、ということが明らかになった。また、こうした手法の有効範囲は有害鳥獣問題に限られず、自然との共存に関する問題一般を新たな視点から捉え直すことが可能になることを明らかにした。

本研究を通じて明らかになった今後の課題は、事例研究については個々の住民への詳細な聞き取りを行うと同時に、量的調査によって確認可能な図式を構築することである。また、理論面についても、不確実状況下における意思決定や専門家—非専門家論といった関連領域も含めて体系化したいと考えている。人間—自然系の概念図については、導入する論理軸の妥当性や時間軸を組み込む方法などについて、他の事例に関する調査とも関連させながら検討することが今後の課題である。